慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	メディアシニシズムと新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知および市民的価値観の関連 (1)
Sub Title	Media cynicism, risk perception of COVID-19 and civic values (1)
Author	李, 光鎬(Lee, Kwangho)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2021
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.91 (2021.) ,p.(59)- 66
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	調査報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000091-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

【調査報告】メディアシニシズムと新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知および市民的価値観の関連(1)
Media Cynicism, Risk Perception of COVID-19 and Civic Values (1)

李　　光　鎬*
Kwangho Lee

1. 調査の概要

本稿は，KGRI（Keio Global Research Institute）の基軸PJ研究推進プログラム〈安全〉の「リスク社会とメディア」プロジェクトの一環として行われた調査についての報告である。この調査は，2020年初頭から全世界的に同時流行している新型コロナウイルス感染症に対する人々のリスク認知が，主たる情報源であるマスメディアへの態度とどのような関連性を持っているのか，そして，そのリスク認知の度合によって，感染症流行時における自由や人権の制限に対する市民の認識がどのように異なってくるのかを調べるために行われたものである。

調査は，2021年2月10日～11日の2日に渡って，アイブリッジ株式会社のWeb調査システムを用い募集型で行われ，18才以上69才以下の回答者が1500名に達した時点で終了した。回答者を募った地域は，首都圏の1都6県（東京，埼玉，千葉，神奈川，茨城，栃木，群馬）および近畿圏の2府5県（大阪，京都，三重，滋賀，兵庫，奈良，和歌山）である。男女は750名ずつで同数，首都圏と近畿圏の回答者分布は，67.1%対33.9%，年齢の平均値は41.8才である。世帯年収の分布は，300万未満が26.3%，300万以上～600万未満が37.5%，600万以上～1000万未満が24.0%，1000万以上が12.1%である。

2. 研究課題

「マスゴミ」というネットスラングに表れているような，報道メディアに対する冷笑的な態度が広がっている。李（2019, 2020, 2021a, 2021b）は，一連の論文の中で，Cappella & Jamison（1996, 1997）が提唱した「メディアシニシズム（media cynicism）」の概念を「報道従事者および報道機関が，道徳性と能力を欠いているという信念から形成された，報道メディアをさげすみ，あざける態度」として明確に定義し，測定のための操作化を行うとともに，日本と韓国社会においてこのような報道メディアに対する否定的態度がかなりの程度広がっていることを実証的に捉えてきた。

本調査は，このような発見を踏まえ，メディアシニシズムが新型コロナウイルス感染症に対するリス

* 慶應義塾大学文学部

ク認知にもなんらかの影響を与える可能性があることに着目している。新型コロナウイルス感染症に関する人々の主な情報源は，マスメディアを中心とする報道メディアである可能性が高いため，メディアシニシズムが高い場合，それらの報道メディアから得られる情報に対する評価がなんらかの影響を受けることになる。

また，メディアシニシズムは，ブログやSNS，ポッドキャスト，動画共有サービスなどの，従来のマスメディアを代替する情報源へのアクセスを導くことが指摘されており，そのような代案的情報源を通じて得られる情報が，主流の報道メディアからの情報と異なっている場合，新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知にも影響を与えることが予想される。例えばツイッターなどのSNSにおいては，#コロナは茶番，#コロナはただの風邪，#コロナは嘘などのハッシュタグが作られ，マスメディアにおける報道ではほとんど触れることのない情報や主張が投稿されており，これらの投稿に接触することで，新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知が低下することも想定できる。

このような推論に基づき本調査では，以下のような研究課題1，2，3を設定した。

研究課題1　メディアシニシズムの度合は，新型コロナウイルス感染症に関するマスメディア報道への態度とどのように関連しているのか

研究課題2　メディアシニシズムやマスメディアの新型コロナウィルス感染症報道への批判的態度の度合は，新型コロナウイルス感染症に関する情報源利用パターンとどのように関連しているのか

研究課題3　新型コロナウィルス感染症に関する情報源利用パターンは，新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知とどのように関連しているのか

当然ながら，リスク認知は，リスク対象に対する我々の対処行動に影響を及ぼす。リスク認知が高い場合には，リスク対象への回避動機が強まり，リスクを回避するための対策に対する支持がより高まると予想できる。したがって，新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知が高まると，感染症の拡大を防止するための様々な対策，例えば，マスク着用の義務化のような個人レベルの対策から都市封鎖などの社会レベルの対策にいたるまでの様々な対策に対する支持が強くなると推論できる。

さらにこの両者の関係は，感染拡大防止の成功および失敗の原因帰属によって媒介ないし調節されることが考えられる。すなわち，感染拡大防止の成功や失敗の原因を何に求めるかによって，リスク認知と市民的権利を制限する感染防止対策への態度との関連性が影響を受ける可能性があるということである。

2020年から現在（2021年3月末）に至るまで，日本においては3回の感染者増加のピークが観察されており，特に2020年の年末から2021年の年初にかけて発生したピークは，それまでの2回のピークに比べ感染者の人数がかなり多く，医療資源の逼迫状況をもたらし，感染者が自宅待機の間に死亡するケースが相次ぐまでに深刻化したため，感染拡大防止の「失敗」として印象づけられている。一方で，ベトナムや台湾などの国や地域においては，流行の初期からこれまでに，感染者の大きな増加を迎えることなく制限の少ない日常を送ることができており，防疫に成功した事例として評価されている[1)]。

このような状況の中，もし日本における感染拡大防止の失敗が，個人の自由や人権を制限しない要請ベースの政策にあると原因帰属され，ベトナムや台湾における成功の原因が，強い政府による強制力のある制限措置にあったと理解されるようになれば，リスク認知が高まり，リスク回避対策を求める動機づけが強まった個人の間では，より強制的で，抑圧的な制限措置への支持が広がりやすくなるというこ

とである。一方，リスク認知が高まっても，感染防止の成功や失敗の原因が，個人の自由や権利を制限する措置の有無にあるとは解釈されない場合には，今後の感染防止対策としてそのような制限措置を受け入れようとする意向は強くならないだろうと考えられる。

このような推論から，以下のような研究課題 4，5 を設定した。

研究課題 4　新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知と感染防止のための市民的権利の制限措置に対する支持の間にはどのような関連が見られるのか

研究課題 5　感染防止の成功および失敗を市民的権利の制限措置の有無に原因帰属する傾向は，リスク認知と制限措置への支持の間の関連を媒介および調節するのか

3. 本調査における変数の測定

本調査で測定を行った変数は以下のとおりである。具体的な測定項目は，調査結果を示す表や図に掲載することにし，ここでは省略する。

- メディアシニシズム：李（2021）が開発した 18 項目の尺度（5 件法）で，ジャーナリストや報道機関のジャーナリズム実践に対するパフォーマンス評価（9 項目），利己的動機の知覚（4 項目），軽蔑的態度（5 項目）を測定する項目で構成
- マスメディアによる新型コロナウイルス感染症報道に対する態度：本調査のために開発した 13 項目の尺度（5 件法）で，報道の量，内容の適切性，正確性，中立性，センセーショナリズム，多様性，専門性などを測定する項目で構成
- 新型コロナウイルス感染症に関する情報源の利用：マスメディアのニュース，政府や自治体のウェブサイト，ソーシャルメディア，健康や医療に関するウェブサイトなどを含む 14 の情報源（5 件法）
- 新型コロナウイルス感染症に対するリスク認知：個人レベル，対人レベル，社会レベルのリスク認知 8 項目（5 件法）
- 日本で新型コロナウイルス感染症が流行った理由についての認識：本調査のために開発した 12 項目（5 件法）
- 台湾やベトナムが感染防止に成功した理由についての認識：本調査のために開発した 10 項目（5 件法）
- 今後の感染防止のための制限措置に対する支持：本調査のために開発した 10 項目（4 件法）

上記変数のほかに，別の研究課題や変数間の影響の統制のために，敵対的メディア認知，新型コロナウイルス感染症に関する主観的知識，インターネット医療リテラシー（Dadaczynski et. al., 2021），人口社会学的属性なども測定した。

なお，テータの集計分析には HAD（清水，2016）を利用した。

4. 結果：研究課題 1～3

本稿では，上述した研究課題のうち，研究課題 1 から 3 についての結果だけを記述する。リスク認知と市民的価値観の関係に関する分析については，本誌の次号に報告を行う予定である。

(1) メディアシニシズムの状況

まず，メディアシニシズムの分布から確認しておこう。表 1 は，メディアシニシズムを測定するための 18 項目の回答分布を集計したものである。まず，ジャーナリズム実践のパフォーマンス評価に関し

表 1．メディアシニシズムの分布（%, $n = 1500$）

メディアシニシズムの測定項目 （A: 日本の新聞社や放送局の記者，B: 日本の報道機関）	そう 思わない	どちら でもない	そう 思う	合計
A は，政治的に中立な立場で取材し，報道している	45.5	40.1	14.4	100.0
A は，事実報道に徹している	41.3	41.5	17.1	100.0
A は，取材と報道の専門性を持っている	33.7	45.2	21.1	100.0
A は，真実を明らかにするために努力している	33.3	42.4	24.3	100.0
A は，国民の知る権利のために誠実に取材，報道している	34.1	44.3	21.5	100.0
A は，報道の影響力を利用し，いい待遇を受けたり，私益を得ている	16.6	48.3	35.1	100.0
A は，政界や経済界の有力な人たちと癒着している	15.6	45.5	38.9	100.0
B は，政治的に中立的な立場を保っている	42.8	42.8	14.4	100.0
B は，報道機関としての専門性が高い	32.6	46.8	20.6	100.0
B は，政治権力を気にすることなく所信に基づいて報道している	38.5	45.8	15.7	100.0
B は，真実を明らかにするために努力している	33.2	43.8	23.0	100.0
B は，国民の知る権利より収益を上げることに関心がある	16.2	44.1	39.7	100.0
B は，報道機関としての地位を利用し，影響力を行使しようとしている	16.4	47.7	35.9	100.0
A には，自惚れ屋が多い	15.9	48.3	35.7	100.0
A たちは，偉そうにしている	16.3	45.6	38.1	100.0
B は，自分たちだけがいつも正しいと思い込んでいる	14.9	42.9	42.1	100.0
B は，とにかく批判さえすればいい仕事をしたと勘違いしている	16.6	40.5	42.9	100.0
B をゴミに例えて「マスゴミ」と軽蔑することに共感できる部分がある	17.9	41.1	40.9	100.0

注：実際の調査は 5 件法で行われたが，結果の一覧性を考え，2 つずつ設けた否定と肯定の選択肢をそれぞれ一つにまとめた。

ては，「中立性」に対する評価が最も低く，45.5%の回答者がジャーナリスト個人の，そして 42.8%の回答者が組織としての報道機関の中立性を否定している。その他のパフォーマンス評価項目（事実報道，専門性，真実の解明，知る権利の保障）においても，概ね 30～40％の回答者は否定的な反応を示していることがわかる。

利己的な動機の知覚に関しては，ジャーナリストの「政界や経済界との癒着」に対して 38.9%が，報道機関の「収益への関心」に対して 39.7%が「そう思う」と回答している。「報道の影響力を利用し，いい待遇を受けている」や「報道機関としての地位を利用し，影響力を行使しようとしている」という項目に対しても，それぞれ 35％くらいが「そう思う」という回答を選び，利己的動機を知覚していることを示した。

軽蔑的態度の測定では，報道機関の「独善性」に対して 40%を超える回答者が，ジャーナリスト個人の「傲慢さ」に対しては 35～38％の回答者が，「そう思う」という選択肢を選び，批判的な態度を表している。また，「日本の報道機関をゴミに例えて「マスゴミ」と軽蔑することに共感できる部分がある」という項目に対しても 40.9%の回答者がそれを肯定していた。ちなみに，18 項目の信頼度係数は $\alpha = .910$ で高い水準であった。

表 2. マスメディアの新型コロナウィルス感染症報道に対する態度（%, $n = 1{,}500$）

新聞やテレビの新型コロナウィルスに関する報道は,	そう思わない	どちらでもない	そう思う	合計
多すぎる	18.6	43.9	37.5	100.0
必要な情報を伝えていない	16.9	45.9	37.3	100.0
何が問題なのか適切に報道していない	13.7	44.9	41.3	100.0
正しくないものが多い	19.6	54.0	26.4	100.0
冷静さを失っているものが多い	18.7	47.5	33.9	100.0
政府に対して必要以上に批判的である	20.5	47.0	32.5	100.0
日本の対策が諸外国に劣っていることを強調していて不愉快である	24.6	48.7	26.7	100.0
必要以上に不安感を煽っている	17.5	42.1	40.4	100.0
人々の注目や視聴率を意識した興味本位の作りになっている	14.7	44.3	41.1	100.0
毎日同じような情報ばかりで無駄だと思うことがある	16.4	41.3	42.3	100.0
上からの目線で偉そうに教えようとしている	23.0	45.5	31.5	100.0
専門家でもない芸能人やタレントが感想を述べていて役に立たない	12.1	42.3	45.6	100.0
医師などの専門家もいつも出てくる人ばかりでタレント化している	15.1	39.3	45.6	100.0

注：実際の調査は 5 件法で行われたが，結果の一覧性を考え，2 つずつ設けた否定と肯定の選択肢をそれぞれ一つにまとめた。

(2) マスメディアの新型コロナウィルス感染症報道に対する態度

報道メディアに対するメディアシニシズムは，具体的な個別イシューに関する報道内容の受け止め方に影響する可能性がある。メッセンジャーに対する態度によって，メッセージに対する評価が変わることは，送り手の信ぴょう性と説得効果に関する研究において繰り返し実証されてきたことでもある（Pornpitakpan, 2004）。

本調査では，このような観点から，深刻な健康リスクに関する情報でも，メディアシニシズムの影響が現れるのかを確かめるために，マスメディアの新型コロナウィルス感染症報道に対する態度を測定し，メディアシニシズムとの相関分析を行った（研究課題 1）。

まず表 2 で，新型コロナウィルス感染症報道に対する態度を確認しておこう。測定項目はすべて否定的な態度を尋ねる内容になっているが，全体的に，「そう思わない」という回答より「そう思う」という回答のほうが多いことがわかる。中でも否定的態度が強く現れていたものは，報道のタブロイド化（tabloidization）に関連する批判で，「専門家でもない芸能人やタレントが感想を述べていて役に立たない」（45.6%），「医師などの専門家もいつも出てくる人ばかりでタレント化している」（45.6%），「興味本位の作りになっている」（41.1%）などであった。

「毎日同じような情報ばかりで無駄だと思うことがある」（42.3%）や「多すぎる」（37.5%）という報道のリダンダンシーに対する批判や「必要以上に不安感を煽っている」（40.4%），「冷静さを失っているいるものが多い」（33.9%）などのセンセーショナリズム批判も比較的高い水準である。ちなみに，13 項目の信頼度係数は $\alpha = .930$ で高かった。

このような新型コロナウィルス感染症報道に対する批判的態度と先のメディアシニシズムとの相関は，それぞれの測定項目を平均値で合成した後の両変数間で $r = .573$ を示し，中程度の有意な相関関係

表 3. 新型コロナウィルス感染症に関する情報源利用度の平均値と標準偏差（$n = 1{,}500$）

新型コロナウィルス感染症の情報源	平均値	標準偏差
NHK のテレビニュース・報道番組	2.98	1.32
NHK の討論番組	2.17	1.13
民放のテレビニュース	3.39	1.19
民放の情報番組	3.20	1.21
政府機関のウェブサイト	2.21	1.12
地方自治体のウェブサイト	2.41	1.16
紙の新聞や新聞社のウェブサイト	2.39	1.24
オンラインニュース（Yahoo!ニュース，LINE NEWS，GOOGLE NEWS など）	3.65	1.15
ニュースアプリ（グノーシー・SMART NEWS・NEWS PICS 等）	2.53	1.33
SNS（Twitter, Facbook, Instagram など）	2.86	1.39
YouTube やその他の動画系アプリ・サイト	2.97	1.34
健康や医療に関するウェブサイト	2.60	1.16
病院などの医療機関のウェブサイト	2.49	1.14
家族や友人，知人からの情報	3.14	1.08

が存在していた[2)]。

(3) 新型コロナウィルス感染症に関する情報源利用パターン

表 3 は，新型コロナウィルス感染症に関する情報を得るためにそれぞれのメディアをどれくらい利用したのかを 5 件法（1：全く利用しない～5：よく利用する）で尋ね，平均値を計算した結果である。最も利用度の平均値が高いメディアは Yahoo!ニュースや LINE NEWS などのオンラインニュースで 3.65，2 番目に利用度の高いメディアは，民放のテレビニュースで 3.39，3 番目は民放の情報番組で 3.20 である。家族や友人，知人との対人コミュニケーションチャンネルも 3.14 で相対的によく利用されている。一方，マスメディアに代わる代案的情報源として本調査で注目していた SNS や YouTube などのメディアは，2.86，2.97 でマスメディア情報源に比べて利用度が低い。医療情報専門のウェブサイトや医療機関のウェブサイトもあまり利用されておらず，政府や地方自治体のウェブサイトも利用度が低い。

メディアシニシズムの高まりによってマスメディアの新型コロナウィルス感染症報道に対して批判的な態度を取る場合，マスメディアに代わる別の情報の利用度が高くなる可能性がある。そこで，メディアシニシズムおよびコロナ報道批判態度と各情報源の利用度との間に相関分析を行った（研究課題 2）。

分析の結果，メディアシニシズムは，NHK のテレビニュース（$r = -.206$），NHK の討論番組（$r = -.262$），民放のテレビニュース（$r = -.250$），民放の情報番組（$r = -.274$），紙の新聞や新聞社のウェブサイト（$r = -.136$）の利用度とすべて負の弱い相関を持っていることが示された。メディアシニシズムが高いほど，マスメディアのコロナ報道を情報源として利用しない傾向があるということで，予想通りの結果である。一方，オンラインニュース（$r = .081$）と SNS（$r = .050$）および YouTube（$r = .037$）の利用度とは有意な相関がなかった。

コロナ報道批判態度との間では，NHK のテレビニュース（$r = -.068$），NHK の討論番組（$r = -.085$），民

表 4. 新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知の平均値と標準偏差（$n = 1{,}500$）

リスク認知項目	平均値	標準偏差
自分や家族が新型コロナウィルスに感染しないか怖い	3.85	1.02
自分や家族に新型コロナウィルスに似たような症状が出たら不安だ	3.91	1.01
自分や家族が新型コロナウィルスにかかって重症化しないか心配だ	3.89	1.03
自分や家族が新型コロナウィルスにかかって亡くならないか心配だ	3.82	1.07
自分や家族が新型コロナウィルスの影響で経済的に困らないか心配だ	3.69	1.09

放のテレビニュース（$r = -.122$），民放の情報番組（$r = -.146$）の利用度とすべて負の相関が見られたが係数はいずれも小さく，弱い関連である。一方で，オンラインニュース（$r = .115$），SNS（$r = .120$），YouTube（$r = .123$）の利用度との間では正の相関が見られたが，やはり係数はいずれも小さいものであった。コロナ報道に批判的であるほど，マスメディア情報源の利用は低下し，インターネット系の代案的情報源の利用は増加する傾向にあるという関連性は推論通りであったが，その関連の強さは弱いものであった。

(4) 情報源利用のパターンとリスク認知の高さ

情報源によって新型コロナウィルス感染症に関する情報の内容が異なっている可能性があるとすれば，情報源利用パターンの違いは，新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知の高さに影響を与えると予想できる（研究課題 3）。

まず新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知の高さであるが，表 4 に示されているとおり，5 件法で測定した 5 つの項目すべてにおいて平均値は 3.7〜3.9 の高い水準で分布しており，リスク認知がかなり高まっている様子が伺える。

このようなリスク認知の高さは，NHK のテレビニュース（$r = .157$），民放のテレビニュース（$r = .325$），民放の情報番組（$r = .291$），オンラインニュース（$r = .354$）の利用との間で弱いか中程度の有意な正の相関を持っていた。また家族や友人・知人との対人コミュニケーションの度合（$r = .266$）との間にも有意な正の相関が見られていた。SNS の利用との間では負の相関を予想したが，$r = .075$ の非常に弱い正の相関が，そして YouTube の利用との間では無相関という結果であった。比較的負の相関が明確に現れていたのは政府機関のウェブサイトの利用（$r = -146$）で，紙の新聞や新聞社のウェブサイトの利用との間でもほぼ無相関に近い $r = -.052$ ($p < .05$) の係数が出された。

5. まとめ

本稿では，まず研究課題 1〜3 に関する分析結果，すなわち，メディアシニシズム→新型コロナウィルス感染症報道への批判的態度→新型コロナウィルス感染症に関する情報源利用パターン→新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知へとつながる関連性を念頭に，各変数の分布状況および変数間の関連に関する集計・分析結果をまとめた。

ここまでの変数間の全体的な関連性に関する本稿の理論モデルに対して，構造方程式モデリング分析を行った結果を図 1 に示す。様々な適合度の数値を見ると，データへの当てはまりはそれほどよくないが，変数間の部分的な関連については，推論したような方向での有意なパス係数が得られている。メ

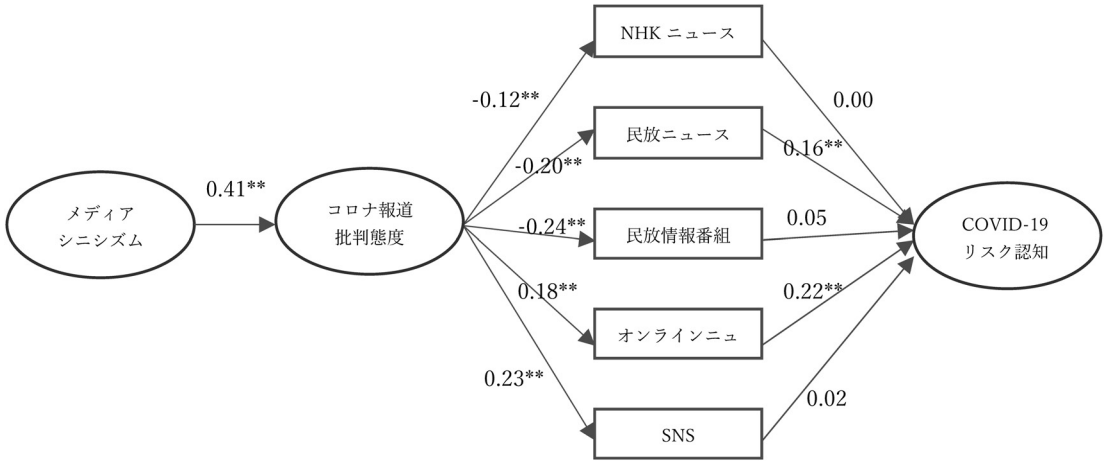

図 1.　メディアシニシズムから新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知へのパス図
($\chi^2 = 2114.276$, df = 17, $p < .001$, CFI = .315, RMSEA = .287, SRMR = .198, GFI = .741, AGFI = .452,)

ディアシニシズムが高まるとコロナ報道批判態度も強まり，コロナ報道批判態度が強まると NHK や民放の報道番組の利用は低下する代わり，オンラインニュースと SNS の利用が増加する。そして，民放のニュースとオンラインニュースの利用によって新型コロナウィルス感染症に対するリスク認知が高まるという一連の関係が，それほど明確な形ではないが，一応現れている。メディアシニシズムという報道メディアに対するオーディエンスの反応が，感染症に関する情報メディアの利用パターンに影響を与え，その結果として感染症に対するリスク認知にも影響を与える可能性があるということを示す結果である。このようにして形成された感染症に対するリスク認知が市民的権利の制限措置に対する人々の態度に与える影響については，次号で報告することにしたい。

引用文献

Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1996). News frames, political cynicism, and media cynicism. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 546(1), 71–84.

Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1997). *Spiral of cynicism: The press and the public good*. Oxford University Press on Demand.

Dadaczynski, K, Okan, O, Messer, M, Leung, A. Y. M, Rosário, R, Darlington, E, & Rathmann, K(2021). Digital health literacy and web-based Information-seeking behaviours of university students in Germany during the COVID-19 pandemic: Cross-sectional survey study. *Journal of Medical Internet Research, 23(1)*: e24097. doi:10.2196/24097

李光鎬（2019）．敵対的メディア認知とメディアシニシズムー韓国社会におけるその実態の把握　メディア・コミュニケーション, 69, 85–95.

李光鎬（2020）．メディアシニシズムと政治情報源の利用―韓国社会における政治的極性化を背景に　メディア・コミュニケーション, 70, 19–27.

李光鎬（2021a）．韓国におけるメディアシニシズムと政治ニュースの「消費」，選択的接　法学研究, 93(12), 366–343.

李光鎬（2021b）．メディアシニシズムの要因と結果―敵対的メディア認知と「ポスト真実主義的態度」との関連を中心に　メディア・コミュニケーション, 71, 103–116.

Pornpitakpan, C. (2004). The persuasiveness of source credibility: A critical review of five decades' evidence. *Journal of applied social psychology*, *34*(2), 243–281.

清水裕士（2016）．フリーの統計分析ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案　メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59–73.